

四 半 期 報 告 書

(第71期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【ライツプランの内容】	6
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6)【大株主の状況】	7
(7)【議決権の状況】	8
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	141,804	115,032	278,490
経常利益	(百万円)	12,682	2,506	21,694
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,934	204	12,324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,247	△3,317	8,801
純資産額	(百万円)	138,448	136,240	140,927
総資産額	(百万円)	191,172	183,114	193,557
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	93.76	2.77	166.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.1	64.9	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,481	△3,154	27,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,519	△6,658	△10,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,145	△2,274	△6,423
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	39,549	30,054	42,638

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.43	9.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社と昭和電工株式会社とは、平成23年6月6日に締結した「昭和電工株式会社の自動車空調用熱交換器事業等の譲受けに関する最終契約」に関し、中国での競争法に基づく手続きの遅れが見込まれることから、同事業を承継する株式会社サーマル・テクノロジーの株式譲渡日を平成23年10月1日から平成24年1月1日へと変更する「最終契約書の変更に関する覚書」を平成23年9月21日に締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の売上高は、1,150億3千2百万円と前年同期に比べ267億7千2百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では、主にアジアでの販売増加により、455億8千2百万円と前年同期に比べ27億8千6百万円の増収、四輪車製品では、東日本大震災の影響などにより、694億4千9百万円と前年同期に比べ295億5千9百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益の減少や為替の悪化および研究開発費などの増加により、営業利益は25億8百万円、経常利益は25億6百万円と前年同期に比べ、それぞれ104億4千1百万円、101億7千5百万円の減益となりました。四半期純利益は2億4百万円と前年同期に比べ67億2千9百万円の減益となりました。

セグメント別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しましたが、四輪車製品は、東日本大震災の影響などにより、主に国内向け製品の販売が大きく減少しました。これらにより売上高は611億2千6百万円と前年同期に比べ114億5千1百万円の減収となりました。

(米 州)

南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少や、為替換算上の影響があり、売上高は259億8千9百万円と前年同期に比べ113億4千7百万円の減収となりました。

(アジア)

タイ、インドネシアおよびインドでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、タイやインドでの四輪車製品の販売減少に加え、為替換算上の影響などがあり、売上高は382億2千1百万円と前年同期に比べ31億2千4百万円の減収となりました。

(中 国)

為替換算上の影響や、四輪車製品の販売減少などにより、売上高は154億5百万円と前年同期に比べ14億4千9百万円の減収となりました。

(欧 州)

主に四輪車製品の販売減少により、売上高は19億2千7百万円と前年同期に比べ9億2千8百万円の減収となりました。

■セグメント別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総 合 計	141,804	115,032	△26,772	△18.9
日 本	72,577	61,126	△11,451	△15.8
米 州	37,336	25,989	△11,347	△30.4
ア ジ ア	41,346	38,221	△3,124	△7.6
中 国	16,854	15,405	△1,449	△8.6
欧 州	2,856	1,927	△928	△32.5
連 結 調 整	△29,166	△27,637	1,528	—

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、300億5千4百万円と、前連結会計年度末に比べ125億8千3百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は、減価償却費や税金等調整前四半期純利益などはあるものの、たな卸資産の増加および法人税等の支払額などにより、31億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ176億3千6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより、66億5千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ21億3千8百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は、長期債務返済および配当金等の支払いなどにより、22億7千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ8億7千1百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、82億1千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末において、アジア地域の従業員数が著しく増加しました。これは、二輪車・汎用製品の生産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末のセグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（人）	前期末増減率（％）
日 本	5,271	1.8
米 州	2,237	7.6
ア ジ ア	7,920	10.6
中 国	2,407	△8.4
欧 州	84	—
合 計	17,919	4.6

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本、米州、中国および欧州地域の生産、受注及び販売の実績は著しく減少しました。これは、主に東日本大震災に伴う四輪車製品の販売減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	68,222	△17.3	67,612	△6.6	61,126	△15.8
米 州	25,924	△30.5	27,752	△26.4	25,989	△30.4
ア ジ ア	41,256	△9.4	38,628	△8.8	38,221	△7.6
中 国	15,588	△10.5	15,087	△12.7	15,405	△8.6
欧 州	1,988	△32.8	2,026	△29.8	1,927	△32.5
合 計	152,980	△17.6	151,107	△12.4	142,670	△16.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,404	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,168	4.28
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,210	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,672	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,400	1.89
アールービーシー デクシア インバスタ ー サービスズ トラスト, ロンドン レン ディング アカウント (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	1,199	1.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	907	1.23
ステート ストリート バンク アンド トラ スト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	907	1.23
計	—	47,390	64.05

(注) 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,404千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,168千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,400千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,800	739,308	—
単元未満株式	普通株式 30,646	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,308	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	23,800	—	23,800	0.03
計	—	23,800	—	23,800	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	20,962
受取手形及び売掛金	34,706	33,605
有価証券	14,500	13,000
商品及び製品	8,833	8,622
仕掛品	4,386	5,361
原材料及び貯蔵品	13,909	17,269
その他	8,879	10,171
流動資産合計	117,428	108,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,897	17,496
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	23,768
工具、器具及び備品（純額）	5,080	4,860
土地	9,227	8,950
リース資産（純額）	—	248
建設仮勘定	6,584	5,416
有形固定資産合計	63,640	60,740
無形固定資産	2,597	2,422
投資その他の資産		
投資有価証券	4,725	5,624
長期貸付金	464	447
その他	4,720	4,906
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,890	10,958
固定資産合計	76,128	74,121
資産合計	193,557	183,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,694	27,007
短期借入金	1,524	1,309
1年内返済予定の長期借入金	1,259	1,211
未払費用	8,675	7,654
未払法人税等	1,812	1,041
製品保証引当金	594	542
役員賞与引当金	92	4
災害損失引当金	1,300	299
資産除去債務	16	—
その他	4,101	3,272
流動負債合計	47,070	42,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	600	—
退職給付引当金	1,799	1,585
役員退職慰労引当金	423	382
資産除去債務	199	200
その他	2,535	2,362
固定負債合計	5,559	4,530
負債合計	52,630	46,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	121,168	120,404
自己株式	△34	△34
株主資本合計	136,007	135,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,281	1,603
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△15,649	△18,078
その他の包括利益累計額合計	△13,373	△16,474
少数株主持分	18,292	17,471
純資産合計	140,927	136,240
負債純資産合計	193,557	183,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	141,804	115,032
売上原価	119,541	103,378
売上総利益	22,262	11,653
販売費及び一般管理費	※ 9,312	※ 9,145
営業利益	12,950	2,508
営業外収益		
受取利息	221	242
受取配当金	151	48
その他	247	301
営業外収益合計	619	592
営業外費用		
支払利息	112	46
為替差損	670	381
固定資産廃棄損	78	67
その他	26	98
営業外費用合計	887	594
経常利益	12,682	2,506
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	221
特別利益合計	—	221
特別損失		
持分変動損失	—	93
減損損失	116	130
災害損失	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
特別損失合計	226	274
税金等調整前四半期純利益	12,455	2,452
法人税等	3,778	1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	8,677	859
少数株主利益	1,742	654
四半期純利益	6,934	204

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,677	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△677
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	△5,120	△3,504
その他の包括利益合計	△5,429	△4,177
四半期包括利益	3,247	△3,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,710	△2,896
少数株主に係る四半期包括利益	536	△421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,455	2,452
減価償却費	6,874	6,345
減損損失	116	130
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	78	67
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△152	△45
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△224	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△305	△181
前払年金費用の増減額(△は増加)	299	△382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△41
受取利息及び受取配当金	△372	△291
支払利息	112	46
売上債権の増減額(△は増加)	1,210	△98
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,529	△5,350
仕入債務の増減額(△は減少)	642	357
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△221
その他	△382	△2,614
小計	17,799	△825
利息及び配当金の受取額	255	211
利息の支払額	△94	△31
法人税等の支払額	△3,479	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,481	△3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	368	△98
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,473	△5,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	250	440
投資有価証券の取得による支出	—	△2,106
投資有価証券の売却による収入	285	647
長期貸付けによる支出	△349	△245
長期貸付金の回収による収入	291	277
その他	108	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△6,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,210	△168
長期借入金の返済による支出	△650	△646
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△813	△961
少数株主への配当金の支払額	△471	△493
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,855	△517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,960	△12,605
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	42,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 39,549	* 30,054

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。 また、連結子会社であったケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドは、平成23年4月1日に北米地域における更なる効率的な運営体制を図ることを目的として、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに吸収合併を致しました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)								
<p>保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	265百万円	<p>保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">277百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	277百万円
被保証者	保証金額								
従業員	265百万円								
被保証者	保証金額								
従業員	277百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,314百万円	製品保証引当金繰入額	△53百万円	給料	2,282百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,249百万円	製品保証引当金繰入額	△9百万円	給料	2,394百万円	退職給付費用	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円
運賃及び荷造費	1,314百万円																								
製品保証引当金繰入額	△53百万円																								
給料	2,282百万円																								
退職給付費用	71百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																								
役員賞与引当金繰入額	6百万円																								
運賃及び荷造費	1,249百万円																								
製品保証引当金繰入額	△9百万円																								
給料	2,394百万円																								
退職給付費用	93百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																								
役員賞与引当金繰入額	4百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td style="text-align: right;">11,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,549 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,890 百万円	有価証券勘定のうち短期投資	11,900 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,241 百万円	現金及び現金同等物	39,549 百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,908 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,054 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,962 百万円	有価証券勘定のうち短期投資	13,000 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,908 百万円	現金及び現金同等物	30,054 百万円
現金及び預金	31,890 百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	11,900 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,241 百万円																
現金及び現金同等物	39,549 百万円																
現金及び預金	20,962 百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	13,000 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,908 百万円																
現金及び現金同等物	30,054 百万円																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	887	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	961	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	47,659	37,099	38,521	15,761	2,763	141,804	—	141,804
セグメント間の 内部売上高	24,917	237	2,824	1,093	93	29,166	(29,166)	—
計	72,577	37,336	41,346	16,854	2,856	170,971	(29,166)	141,804
セグメント利益	2,471	2,015	6,572	2,023	9	13,092	(142)	12,950

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	37,630	25,817	35,308	14,438	1,838	115,032	—	115,032
セグメント間の 内部売上高	23,495	171	2,913	967	89	27,637	(27,637)	—
計	61,126	25,989	38,221	15,405	1,927	142,670	(27,637)	115,032
セグメント利益 又は損失(△)	△3,413	△1,309	5,617	786	5	1,687	820	2,508

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
130	—	—	—	—	130

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,240	△21	△21

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,088	45	45

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 上記は四半期連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円76銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,934	204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,934	204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,963	73,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイにおける豪雨による洪水により、タイ・アユタヤのロジャナ工業団地に所在する連結子会社ケーヒンオートパーツ (タイランド) カンパニー・リミテッドが、工場建屋の浸水によるたな卸資産および生産設備等の被害を受け、平成23年10月8日より操業を停止しております。当該洪水による被害状況は現在調査中であり、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、現時点で合理的に算定することが困難であります。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議されました。

①中間配当金総額	961百万円
②1株当たり中間配当金	13円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイにおける豪雨による洪水により、会社の連結子会社ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドが、工場建屋の浸水によるたな卸資産および生産設備等の被害を受け、操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。